

平成 27 年度

石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画評価報告書

平成 28 年 3 月

石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画評価委員会

1 評価委員会の目的

石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画評価委員会（以下「評価委員会」という。）は、計画の実施にあたり、市民の視点に立った施策の展開を確保するとともに、専門的、客観的見地から、計画の着実な実行、地域福祉の推進を目的として進行管理並びに評価を行う。

2 評価委員会の役割

評価委員会は、市及び社会福祉協議会の年度実績からその内容を検証し、計画の進行管理、施策の評価等を行うとともに、地域福祉の推進に関する意見・提言等を行う。

3 評価委員会の構成

(1) 委員名簿

	氏名	所属等
委員長	神里 博武	かみざと社会福祉研究所 所長
副委員長	知念 修	石垣市福祉部 部長
委員	上原 秀政	八重山地区医師会 会長
委員	長浜 久美子	八重山看護協会八重山地区 副地区長
委員	川平 永光	石垣市自治公民館連絡協議会 会長
委員	東宇里 永清	石垣市民生委員児童委員協議会 会長
委員	慶田盛 誠	沖縄県社会福祉事業団 八重山厚生園 園長
委員	内原 弘子	沖縄県介護支援専門員協会 八重山支部 支部長
委員	石垣 實勇	石垣市老人クラブ連合会 会長
委員	宮良 實守	八重山私立保育園連盟 会長
委員	大瀨 守哲	特定非営利活動法人 結いの会 代表
委員	比嘉 玉子	八重山身体障害者福祉協会 会長
委員	宮良 和美	石垣市婦人連合会 会長
委員	久高 百合子	市民代表
委員	鍋倉 大	市民代表

(2) 委員構成

評価委員については、学識経験者、各種団体代表で任期は平成 30 年 3 月 31 日迄。

4 委員会開催

日時：平成 28 年 3 月 22 日（火） 午後 1 時 30 分から午後 3 時まで

場所：石垣市水道部庁舎 2 階 会議室

内容：平成 26 年度の評価等

5 評価の実施について

評価委員会では、計画の個別施策ごとに設定された【評価指標と目標値】について、平成 26 年度実績から評価を実施した。

(1) 対象評価指標

24 指標（全 38 指標）

(2) 選定方法

全 38 指標の内、指標根拠が「市民意識調査」とある指標については、計画の最終年度予定の、市民アンケート調査の結果を踏まえた評価となることから、今回の評価では対象外とし、実績値が示せる指標を対象に選定した。

(3) 評価の方法

評価にあたっては、平成 26 年度の実績値を示した「地域福祉計画・地域福祉活動計画 評価シート」を活用する。事務局報告及び説明後、各委員で議論し、評価結果をまとめた。

評価では、①数値（進捗目安）、②意識、③広がり の 3 つの視点から、総合評価 A から D の 4 段階で判断した。

評価項目：A 計画どおり進んでいる。

B 概ね計画どおり進んでいる。

C あまり進んでいない。

D 進んでいない。

6 評価の結果

対象評価 24 指標のうち、「A」評価が 13 指標（54.2%）、「B」評価が 2 指標（8.3%）、「C」評価が 5 指標（20.8%）、「D」評価が 4 指標（16.7%）となりました。

表 1：総括表

基本理念	基本目標	対象 指標数	評価区分			
			A	B	C	D
一人ひとりが輝いて、みんなで支え合う、幸せあふれるまちづくり	基本目標 1 すべての人が役割を担う地域をつくる	6	3	-	1	2
	基本目標 2 共に支え、共に生きる地域をつくる	11	5	2	2	2
	基本目標 3 安心して暮らせる地域をつくる	7	5	-	2	-
合計		24	13	2	5	4

表 2：対象指標及び評価結果一覧

No	基本 目標	個別施策	評価指標（単位）	評価	
1	基本 目標 1	誰でも参加できる環境	身近な地域における居場所の確保（箇所）	C	
2		づくりと交流の促進	生きがい対応型デイサービスの実施地域数（箇所）	A	
3		地域の福祉を担う人材 の育成・発掘	ボランティア登録者数（人）	D	
4			地域福祉推進員の確保（人）	A	
5		ボランティア及び各種 団体等の活動支援	ボランティア団体登録数（団体）	D	
6			福祉関係 NPO 法人数（団体）	A	
7	基本 目標 2	主体的な活動を支援する 仕組みづくり	地域活性化モデル事業の指定数（箇所）	B	
8			地域福祉ネットワーク推進会の設置数（箇所）	A	
9		コミュニティソーシャル ワーク機能の充実	コミュニティソーシャルワーカーの配置数（人）	D	
10			相談員の配置数（人）	D	
11		誰もが利用しやすい活 動拠点の整備	福祉避難所の量的確保（箇所）	C	
12			複合型福祉避難所の整備（箇所）	B	
13		相談、情報提供体制の 充実	専門相談員の配置（人）	A	
14			点訳活動、声の広報、手話通訳を行っている活動団体（団体）	A	
15		一人ひとりの尊厳を尊 重する仕組みづくり	日常生活自立支援事業の生活支援委員数（人）	A	
16		福祉サービスの向上と ネットワークの充実	配食サービスの利用者数（人／月）	A	
17			社会福祉協議会と各地区公民館等のネットワーク数（箇所）	C	
18		基本 目標 3	地域ぐるみの健康づく りの支援	特定健診の受診率（％）	A
19				特定保健指導の受診率（％）	A
20			防犯・防災対策の充実	地域防災訓練を実施した地域（箇所）	A
21	地域別の防災マップ作成支援（箇所）			C	
22	災害時要援護者支援対 策の充実		災害時要援護者の適正把握（％）	A	
23	移動支援・交通安全対 策の推進		ニーズに合わせた移動支援サービスの運行（事業）	C	
24			学校と連携した交通指導 ※朝の登下校見守り等（校区）	A	

7 委員意見

(1) 評価に関する意見

- 「意識」、「広がり」に関して、担当部署が評価案を提示するなど委員が評価しやすいよう評価方法自体を検討する必要がある。
- 組織化の活動が低下している地区があるため、「ふれあいサロン」などの事業に関連して、老人会や自治公民館など地域連携を推進していく必要がある。
- 地域活性化モデル事業は、進捗目安 40%は下回ったが着実に成果が出ている。
- 地域福祉推進員は転勤等の理由による変動はあるが、登録を推進する必要がある。
- 「配食サービスの利用者数」を増やすために、遠隔地に対応するなど配達エリアについて検討してはどうか。また、平成 27 年度より民間事業者が参入してくるため影響が出てくる可能性がある。

(2) その他意見

- 進捗目安となる数値に重要視するあまり、当初の目標から外れていく懸念もあるため、目的に沿った実施になっているか確認する必要がある。
- 進捗目安を上回ったとしても、前年度より実績値が下回った評価指標に関しても説明が必要である。
- 地域福祉計画・地域福祉活動計画に掲げられた推進事業を実施していくには社会福祉協議会の体制強化が重要。
- 担い手不足を解消していくためにも、小中学校における福祉教育学習として取り組んで欲しい。
- 災害時の要援護者支援は、根底に地域防災の課題があるため地域連携を強化すると共に、各機関連携の下、要援護者支援ネットワーク検討協議会の設置に向けた取り組みが必要。
- 地域の福祉人材を育成するためには、無作為に抽出した人材よりも福祉関係に興味や意識のある人を前提に取り組むことが望ましい。